

# 10連休中の世界のマーケット

## ポイント① 株式市場は概ね横ばい

10連休中の主要国株式市場は概ね横ばいでした。

10連休前半に発表された米中の景況感指標はやや弱い内容でしたが、市場の反応は限定的でした。一方、半ばに開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で利下げが否定されたことで、利下げ期待を織り込んでいた米国株式市場が反落しました。後半には米雇用統計が堅調な内容だったことから株価は反発しました。

しかし、5月5日にトランプ大統領が対中関税引き上げをツイッターで発信したことで、週明け6日の中国株式市場が大幅下落し、アジア市場や欧州市場も連れ安、米国市場も朝方は大幅下落しました。但し、今週開催予定の米中通商協議への期待から、引けにかけては買い戻されました。

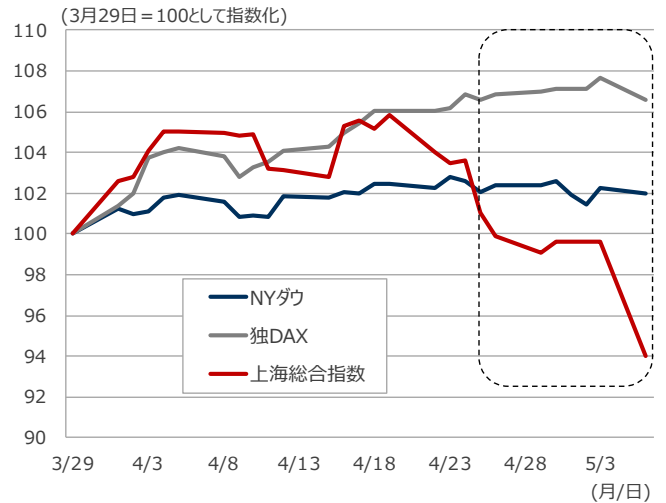
## ポイント② 債券・為替市場はマチマチ

為替市場では、米ドルが対円でやや下落しました。米ドル以外の通貨では、ユーロは対米ドルで堅調でしたが、豪ドルや新興国通貨は対米ドルで下落しました。また政治への不安が残るトルコリラは特に軟調でした。対円では円高米ドル安も加わり、概ね1%以上の下げとなりました。3日までは小動きでしたが、5日のトランプ大統領のつぶやきを受けて、連休終盤にリスクオフとなり、円高傾向となりました。

債券市場は市場を動かす大きな材料が無く小幅な動きにとどまり、方向感もマチマチでした。米国債券や新興国債券は利回りが低下した一方、独国債や米国ハイイールド債券は利回りが上昇しました。

図1：米国・ドイツ・中国株式市場の推移

期間：2019年3月29日～2019年5月6日、日次



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図2：世界の主要市場の動き

	4月25日	5月6日	騰落率/差
<b>株式市場</b>			
NYダウ	26,462ドル	26,438ドル	-0.1%
独DAX	12,283	12,287	0.0%
上海総合	3,124	2,906	-7.0%
英FT100	7,434	7,381	-0.7%
印SENSEX	38,731	38,600	-0.3%
ブラジルボヘスバ	96,552	95,009	-1.6%
<b>為替市場 (対米ドルレート)</b>			
米ドル円	111.63	110.76	-0.8%
ユーロ	1.1132	1.1199	0.6%
豪ドル	0.7015	0.6991	-0.3%
ブラジルリアル	3.9516	3.9675	0.4%
南アランド	14.4186	14.4671	0.3%
トルコリラ	5.928	6.0813	2.6%
<b>債券市場 (利回り、%)</b>			
米国10年債	2.533	2.469	-0.063
独10年債	-0.009	0.006	0.015
米国ハイ・イールド債券	6.244	6.283	0.040
新興国債券	6.307	6.198	-0.109

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

### ポイント③：堅調な米欧の雇用情勢

連休中に発表された主要各国の経済指標を見ると、全般的には景気は概ね堅調に推移しているようです。ただし、企業の景況感などにはやや弱さも見られました。米中貿易・経済交渉の行方とともに世界の貿易動向が注目されます。

1-3月期の米国とユーロ圏の実質GDP(国内総生産)成長率は、事前の市場予想や昨年10-12月期を上回りました(図3参照)。昨年後半に見られた経済成長の減速に歯止めがかかった形です。

雇用情勢も堅調でした。米国の失業率は4月には3.6%と3月の3.8%から低下し、1969年12月以来の低水準となりました(図4参照)。ユーロ圏の失業率は3月には7.7%と2月の7.8%から低下し、2008年9月以来の低水準となりました。

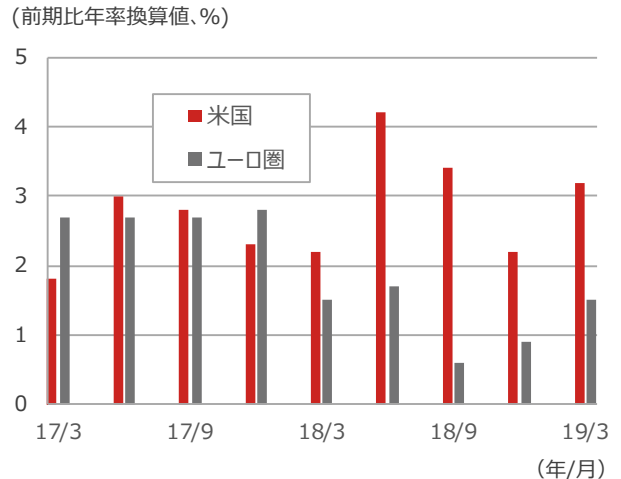
労働需給が引き締まる中でもインフレ率は落ち着いています。米国の3月の個人消費デフレーターはエネルギー、食品を除くコア・ベースで前年同月比+1.6%と2月の+1.7%から低下しました。

### ポイント④：企業景況感はやや悪化

一方、企業の景況感足元でやや弱く、景気の先行きには注意が必要な面もあるようです。米国のISM(サプライマネジメント協会)の景況感指数は、4月には製造業、非製造業とも3月から下落し、製造業指数は2016年10月以来、非製造業指数は2017年8月以来の低水準となりました(図5参照)。労働コストの上昇、新興国を中心とした世界景気の減速懸念、米中貿易・経済交渉の行方に対する不透明感などが企業景況感の頭を重くしているようです。

図3：米国とユーロ圏の実質GDP成長率

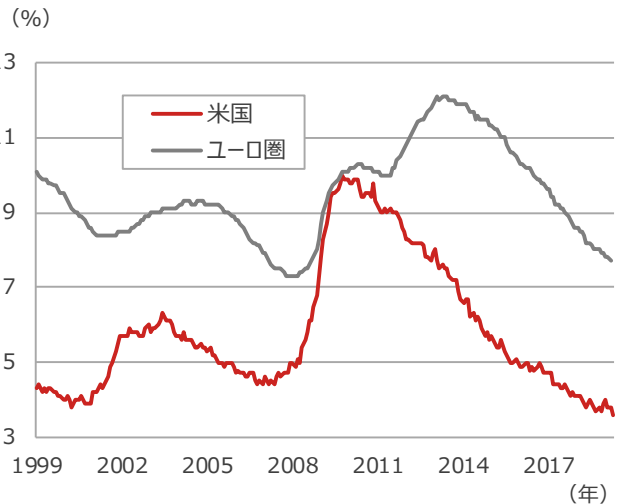
期間：2017年1-3月期～2019年1-3月期、四半期



(注) 前期比年率換算値は、前期からの変化率を1年当たりの伸びに換算した値  
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図4：米国とユーロ圏の失業率

期間：1999年1月～2019年4月、月次



(注) ユーロ圏は2019年3月まで  
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## ポイント⑤ 不透明感高まる米中交渉の行方

5月5日、トランプ大統領は、自身のツイッターで現在10%の追加関税が課せられている2,000億米ドル相当の中国製品に10日から25%の関税を課すと発信しました。さらに、これまで追加関税対象となっていなかった中国製品にも25%の関税を早々に課すとも述べています。ただ、トランプ大統領は交渉打ち切りを考へてはならず、厳しい姿勢を示すことで中国側からより大きな譲歩を引き出そうとしているのかもしれませんが。

米国の実質財・サービス輸入は、1-3月期に減少に転じました(図6参照)。世界最大の輸入国である米国の輸入の減少は、他国の景気にマイナスに働きます。米中交渉が行き詰まれば、貿易の停滞によって世界景気を鈍化させる可能性があります。

## ポイント⑥ 米主要企業の決算とその反応

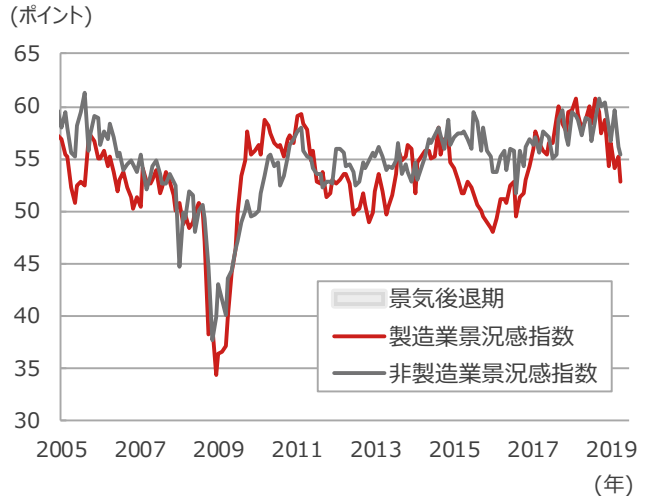
最後になりますが、10連休中、注目されている米大手ハイテク企業の2019年1-3月期の決算発表がありました。

4月29日発表のグーグルの持ち株会社アルファベットの決算は制裁金負担などで減益となったことに加え、売上が市場予想に届かず、米ハイテク企業間での競争激化懸念が浮上、期待が高かっただけに翌日の株価は大幅安となりました。

4月30日にはアップルの決算が発表され、主力のiPhoneが不調で減収減益でしたが、Apple Watchなどが好調だったほか、自社株買い枠の拡大などを好感、アルファベットとは対照的に期待が低かったことで翌日の株価は上昇しました。

### 図5：米国の製造業・非製造業ISM景況感指数

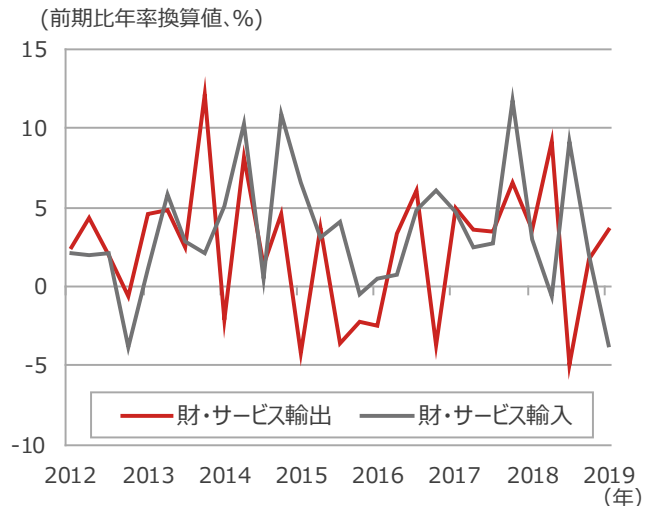
期間：2005年1月～2019年4月、月次



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

### 図6：米国の実質財・サービス輸出と輸入

期間：2012年1-3月期～2019年1-3月期、四半期



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。